『北海道における新生児・乳児の在宅療法に関する研究』

－病的新生児の継続医療と地域の連係について－

（分担研究：新生児・乳児の在宅療法と生活管理をめぐる保健指導に関する研究）

研究協力者　萩 沢 正 博

要　約：北海道における病的新生児の退院後の継続医療の現況と地域保健との連係について調査をおこなった。過去５年間の在宅医療児は、のべ757人（対アンケート回収病院総出生数1.1％）であり、同児に対しての保健婦の訪問は管轄の保健施設の51.5％で行われていた。また、医療機関と地域保健との連係は、保健所の60.6％、病院の45％に良い関係がとられているとの回答が得られた。相互の連係に大きく影響するものとして、両者間の連絡・理解と児に対する認識の差などがあげられた。今後、在宅医療を必要とする児の管理において、家庭訪問依頼などの地域保健への積極的な働きかけと密接な連絡をとる体制を広める必要があると思われた。

目的・対象・方法：北海道における未熟児・新生児の退院後の継続医療の現況と地域保健との連係について把握するために、道内の200床以上の病院で常勤の小児科医がいる58施設と54か所の全保健所に対して、満１才未満の継続医療を受けている数・相互の連係状況などについてアンケート調査を行った。継続医療は、在宅で何らかの処置（経管栄養、吸引、中心静脈栄養、腸洗、ストーマ管理、脳室シャント）・３ヵ月以上の投薬・機能訓練を要するものとした。

結　果：アンケートの回収率は病院69％（40／58）、保健所61.6％（33／54）であった。過去５年間の在宅医療児は、のべ757人（対アンケート回収病院総出生数1.1％）（表1）であり、同児に対しての保健婦の訪問は51.5％の施設で行われていた（表2）。また、医療機関と地域保健との連係は、保健所の60.6％（33施設中20施設）、病院の45％（40施設中18施設）に『良い関係がとられている』との回答が得られた（表１，表2）。連係に関与するものとして、両者間の連絡および理解と児に対する認識の差が認められた。

考　察：在宅医療を必要とする児に対しての地域保健の果たす役割が重要であることから、家庭訪問依頼などの保健所への積極的な働きかけと密接な連絡をとる体制を広める必要があると思われた。

函館中央病院　小児科
(Dept. of Pediatrics, Hakodate Chuo Hospital)

表1　病院へのアンケート

	病院数	アンケート回収数	回収病院総出生数	在宅医療児			地域との連携
				(処置)	(投薬)	(機能訓練)	(良い)
道南地区	6	5	8,829	21	74	25	1
道央地区	34	24	36,214	102	172	83	11
道北地区	12	7	16,398	53	121	29	3
道東地区	6	4	9,170	30	38	9	3
	58	40	70,611	206	405	146	18
		(69.0%)		(0.29%)	(0.57%)	(0.21%)	(45%)

表2　道内の保健所へのアンケート

	施設数	アンケート回収数	在宅医療への訪問を施行	担当医療機関との連携			
				良い	普通	良くない	無答
道南地区	7	6	5	3	2	1	
			(83.3%)				
道央地区	26	15	8	4	5	5	1
			(53.3%)				
道北地区	12	5	1	2	0	3	
			(20.0%)				
道東地区	9	7	3	1	3	2	1
			(42.9%)				
計	54	33	17	10	10	11	2
		(61.1%)	(51.5%)				

検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:北海道における病的新生児の退院後の継続医療の現況と地域保健との連係について調査をおこなった。過去5年間の在宅医療児は、のべ757人(対アンケート回収病院総出生数1.1%)であり、同児に対しての保健婦の訪問は管轄の保健施設の51.5%で行われていた。また、医療機関と地域保健との連係は、保健所の60.6%、病院の45%に良い関係がとられているとの回答が得られた。相互の連係に大きく影響するものとして、両者間の連絡・理解と児に対する認識の差などがあげられた。今後、在宅医療を必要とする児の管理において、家庭訪問依頼などの地域保健への積極的な働きかけと密接な連絡をとる体制を広める必要があると思われた。